

令和5年度事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 活動の基本方針

令和5年度は、公益法人移行12期目となり、新たな制度の下での事業活動や組織運営はほぼ定着してきたものと言える。

そのうえで、引き続き法人会の理念及び定款に定めた目的に則り、税知識の普及や納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを基本方針とする。

また、組織・財政基盤の確保・充実が重要であることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む。

II 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきていることから、税制改正にともなう改正内容等を適時、情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーの開催、インターネットセミナーを活用した自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し、「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・青年部会員・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に

関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税庁・日税連・全法連の3社で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業税務のコンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(7) e-Taxの普及及び定着についての取り組み

納税者の利便性の向上と税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対し、添付書類も含めたe-Tax利用を周知する。

また、会員企業は、添付書類も含めてe-Taxにより申告書を提出するよう、関与税理士に働き掛けを行う。

2. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナー事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーの開催やインターネットを活用した自己研鑽機会を充実することにより、地域社会の活性化や経済の発展に貢献する事業を行う。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となったタオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

法人会活動を充実させるためには組織基盤の強化が極めて重要なことから、会員数の維持・拡大を図るため、引き続き諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した参画や指導のもと、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」についても、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める

(4) 法人会会員の福利厚生向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、取り扱い保険会社3社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

また、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4. 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5. 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6. その他、本会の目的達成に必要な事業

令和5年度収支予算書(損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	100	100	0	
5	基本財産受取利息	100	100	0	基本財産利息収入
6	受取会費	6,416,000	6,614,000	△ 198,000	
7	正会員受取会費	6,278,000	6,470,000	△ 192,000	一般会費収入
8	賛助会員受取会費	138,000	144,000	△ 6,000	
9	事業収益	2,419,000	2,530,000	△ 111,000	
10	研修事業収益	107,000	120,000	△ 13,000	
11	広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
12	会員親睦事業収益	1,800,000	1,900,000	△ 100,000	懇親会等会費収入
13	青年・女性部事業収益	312,000	310,000	2,000	青年・女性部会費収入
14	受取補助金等	13,379,500	13,374,100	5,400	
15	受取全法連助成金振替額	11,909,500	11,904,100	5,400	全法連助成金(A)
16	受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
17	受取県連補助金	1,120,000	1,120,000	0	県法連補助金(B)
18	雑収益	350,100	250,100	100,000	
19	受取利息	100	100	0	受取利息収入
20	雑収益	350,000	250,000	100,000	雑収入
21	経常収益計(A)	22,564,700	22,768,300	△ 203,600	
22	(2) 経常費用				
23	事業費	19,374,739	19,248,937	125,802	
24	(税制改正提言事業)	58,000	54,000	4,000	
25	調査研究費	54,000	50,000	4,000	
26	委員会費	4,000	4,000	0	
27	(税に関する研修会事業)	423,000	552,000	△ 129,000	
28	会場費	185,000	185,000	0	
29	資料費	0	70,000	△ 70,000	
30	諸謝金	40,000	30,000	10,000	
31	新聞掲載費	28,000	77,000	△ 49,000	
32	委員会費	0	0	0	
33	通信運搬費	80,000	90,000	△ 10,000	
34	消耗品費	10,000	20,000	△ 10,000	
35	印刷製本費	20,000	20,000	0	
36	委託費	60,000	60,000	0	
37	(租税教育事業)	597,000	669,000	△ 72,000	
38	資料費	50,000	50,000	0	
39	諸謝金	120,000	180,000	△ 60,000	
40	委員会費	20,000	20,000	0	
41	通信運搬費	5,000	17,000	△ 12,000	
42	消耗品費	250,000	250,000	0	
43	印刷製本費	100,000	100,000	0	
44	支払負担金	52,000	52,000	0	
45	(税の広報事業)	1,026,000	1,026,000	0	
46	新聞掲載費	11,000	11,000	0	
47	通信運搬費	440,000	440,000	0	
48	消耗品費	25,000	25,000	0	
49	印刷製本費	40,000	40,000	0	
50	支払負担金	450,000	450,000	0	
51	委託費	60,000	60,000	0	

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
52	(会報発行事業)	1,189,000	1,316,000	△ 127,000	
53	会報作成費	950,000	1,100,000	△ 150,000	
54	委員会費	33,000	33,000	0	
55	通信運搬費	206,000	180,000	26,000	
56	委託費	0	3,000	△ 3,000	
57	(税法税務に関する教材作成配布事業)	630,000	630,000	0	
58	資料費	400,000	400,000	0	
59	通信運搬費	230,000	230,000	0	
60	(地域社会経営支援研修事業)	1,699,000	1,764,000	△ 65,000	
61	会場費	220,000	220,000	0	
62	資料費	30,000	30,000	0	
63	諸謝金	900,000	1,000,000	△ 100,000	
64	新聞掲載費	170,000	130,000	40,000	
65	委員会費	0	0	0	
66	通信運搬費	220,000	220,000	0	
67	消耗品費	40,000	20,000	20,000	
68	印刷製本費	40,000	65,000	△ 25,000	
69	支払負担金	0	0	0	
70	委託費	79,000	79,000	0	
71	(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	0	0	0	
72	資料費	0	0	0	
73	通信運搬費	0	0	0	
74	(地域社会貢献活動事業)	651,000	853,000	△ 202,000	
75	会場費	110,000	220,000	△ 110,000	
76	諸謝金	400,000	500,000	△ 100,000	
77	新聞掲載費	56,000	33,000	23,000	
78	委員会費	0	0	0	
79	通信運搬費	35,000	50,000	△ 15,000	
80	消耗品費	50,000	50,000	0	
81	印刷製本費	0	0	0	
82	委託費	0	0	0	
83	(組織基盤強化のための支援事業)	105,000	105,000	0	
84	会員増強推進費	60,000	60,000	0	
85	委員会費	0	0	0	
86	通信運搬費	45,000	45,000	0	
87	印刷製本費	0	0	0	
88	(会員支援事業)	114,000	125,000	△ 11,000	
89	通信運搬費	24,000	35,000	△ 11,000	
90	印刷製本費	30,000	30,000	0	
91	表彰費	60,000	60,000	0	
92	(会員交流事業)	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
93	会員交流費	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
94	(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	130,000	180,000	△ 50,000	
95	福利厚生事業費	82,000	70,000	12,000	
96	委員会費	0	0	0	
97	通信運搬費	48,000	110,000	△ 62,000	
98	消耗品費	0	0	0	
99	印刷製本費	0	0	0	
100	(管理費のうち事業費配賦額)	9,752,739	8,474,937	1,277,802	
101	給料手当	5,117,000	4,551,456	565,544	
102	退職給付費用	89,250	70,560	18,690	
103	福利厚生費	731,000	714,000	17,000	
104	旅費交通費	510,000	504,000	6,000	
105	通信運搬費	323,000	327,600	△ 4,600	
106	リース料	332,968	329,051	3,917	
107	消耗什器備品費	0	0	0	
108	消耗品費	552,500	613,200	△ 60,700	
109	印刷製本費	25,500	18,480	7,020	
110	賃借料	844,121	834,190	9,931	
111	委託費	81,600	0	81,600	
112	事務委託費	729,300	0	729,300	
113	支払手数料	408,000	504,000	△ 96,000	
114	雑費	8,500	8,400	100	

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
115	管理費	3,585,173	4,442,475	△ 857,302	
116	給料手当	903,000	866,944	36,056	
117	退職給付費用	15,750	13,440	2,310	
118	福利厚生費	129,000	136,000	△ 7,000	
119	渉外慶弔費	80,000	80,000	0	
120	表彰費	200,000	200,000	0	
121	会議費	1,300,000	1,300,000	0	
122	旅費交通費	90,000	96,000	△ 6,000	
123	通信運搬費	57,000	62,400	△ 5,400	
124	リース料	58,760	62,677	△ 3,917	
125	消耗什器備品費	0	0	0	
126	消耗品費	97,500	116,800	△ 19,300	
127	印刷製本費	4,500	3,520	980	
128	賃借料	148,963	158,894	△ 9,931	
129	諸会費	239,100	244,200	△ 5,100	県連会費等
130	支払負担金	0	0	0	
131	委託費	14,400	100,000	△ 85,600	
132	事務委託費	128,700	869,000	△ 740,300	
133	支払手数料	72,000	96,000	△ 24,000	
134	新聞図書費	45,000	35,000	10,000	
135	雑費	1,500	1,600	△ 100	
136	経常費用計(B)	22,959,912	23,691,412	△ 731,500	
137	当期経常増減額(A-B)	△ 395,212	△ 923,112	527,900	
138					
139	2. 経常外増減の部				
140	(1) 経常外収益				
141	固定資産売却益				
142	固定資産売却受贈益				
143	経常外収益計	0	0	0	
144	(2) 経常外費用				
145	固定資産売却損				
146	固定資産除却損				
147	災害損失				
148	経常外費用計	0	0	0	
149	当期経常外増減額	0	0	0	
150	税引前当期一般正味財産増減額	△ 395,212	△ 923,112	527,900	
151	法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
152	当期一般正味財産増減額	△ 395,212	△ 923,112	527,900	
153	一般正味財産期首残高	10,945,412	11,868,524	△ 923,112	
154	一般正味財産期末残高	10,550,200	10,945,412	△ 395,212	
155	II 指定正味財産増減の部				
156	受取補助金等	11,909,500	11,904,100	5,400	
157	受取全法連助成金	11,909,500	11,904,100	5,400	
158	一般正味財産への振替額	△ 11,909,500	△ 11,904,100	△ 5,400	
159	一般正味財産への振替額	△ 11,909,500	△ 11,904,100	△ 5,400	
160	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
161	指定正味財産期首残高	0	0	0	
162	指定正味財産期末残高	0	0	0	
163	III 正味財産期末残高	10,550,200	10,945,412	△ 395,212	

収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			100	100						100
基本財産受取利息			100	100						100
特定資産運用益			0	0						0
特定資産受取利息			0	0						0
受取会費			1,924,800	1,924,800		1,283,200	1,283,200	3,208,000		6,416,000
正会員受取会費			1,786,800	1,786,800		1,283,200	1,283,200	3,208,000		6,278,000
賛助会員受取会費			138,000	138,000						138,000
事業収益	9,000	98,000		107,000		2,312,000	2,312,000			2,419,000
研修事業収益	9,000	98,000		107,000						107,000
広報事業収益						200,000	200,000			200,000
会員親睦収益						1,800,000	1,800,000			1,800,000
青年・女性部会事業収益						312,000	312,000			312,000
受取補助金等	9,000,000	2,909,500		11,909,500		1,120,000	1,120,000	350,000		13,379,500
受取全法連助成金振替額	9,000,000	2,909,500		11,909,500						11,909,500
受取全法連助成金								350,000		350,000
受取県連補助金						1,120,000	1,120,000			1,120,000
雑収益								350,100		350,100
受取利息								100		100
雑収益								350,000		350,000
経常収益計	9,009,000	3,007,500	1,924,900	13,941,400	0	4,715,200	4,715,200	3,908,100		22,564,700

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	10,233,596	4,415,286		14,648,882		4,725,857	4,725,857			19,374,739
調査研究費	54,000	0		54,000		0	0			54,000
会場費	185,000	330,000		515,000		0	0			515,000
資料費	450,000	30,000		480,000		0	0			480,000
諸謝金	160,000	1,300,000		1,460,000		0	0			1,460,000
会報作成費	950,000	0		950,000		0	0			950,000
新聞掲載費	39,000	226,000		265,000		0	0			265,000
会員増強推進費	0	0		0		60,000	60,000			60,000
会員交流費	0	0		0		3,000,000	3,000,000			3,000,000
福利厚生事業費	0	0		0		82,000	82,000			82,000
委員会費	57,000	0		57,000		0	0			57,000
給料手当	3,311,000	1,083,600		4,394,600		722,400	722,400			5,117,000
退職給付費用	57,750	18,900		76,650		12,600	12,600			89,250
福利厚生費	473,000	154,800		627,800		103,200	103,200			731,000
旅費交通費	330,000	108,000		438,000		72,000	72,000			510,000
通信運搬費	1,170,000	323,400		1,493,400		162,600	162,600			1,656,000
リース料	215,450	70,511		285,961		47,007	47,007			332,968
消耗什器備品費	0	0		0		0	0			0
消耗品費	642,500	207,000		849,500		78,000	78,000			927,500
印刷製本費	176,500	45,400		221,900		33,600	33,600			255,500
賃借料	546,196	178,755		724,951		119,170	119,170			844,121
支払負担金	502,000	0		502,000		0	0			502,000
委託費	172,800	96,280		269,080		11,520	11,520			280,600
事務委託費	471,900	154,440		626,340		102,960	102,960			729,300
表彰費	0	0		0		60,000	60,000			60,000
支払手数料	264,000	86,400		350,400		57,600	57,600			408,000
雑費	5,500	1,800		7,300		1,200	1,200			8,500
管理費								3,585,173		3,585,173
給料手当								903,000		903,000
退職給付費用								15,750		15,750

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
福利厚生費								129,000		129,000
会議費								1,300,000		1,300,000
旅費交通費								90,000		90,000
通信運搬費								57,000		57,000
リース料								58,760		58,760
消耗什器備品費								0		0
消耗品費								97,500		97,500
印刷製本費								4,500		4,500
賃借料								148,963		148,963
諸会費								239,100		239,100
支払負担金								0		0
委託費								14,400		14,400
事務委託費								128,700		128,700
渉外慶弔費								80,000		80,000
表彰費								200,000		200,000
支払手数料								72,000		72,000
新聞図書費								45,000		45,000
雑費								1,500		1,500
経常費用計	10,233,596	4,415,286	0	14,648,882	0	4,725,857	4,725,857	3,585,173		22,959,912
当期経常増減額	△ 1,224,596	△ 1,407,786	1,924,900	△ 707,482	0	△ 10,657	△ 10,657	322,927		△ 395,212
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受贈益								0		0
経常外収益計								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
経常外費用計								0		0
当期経常外増減額								0		0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,224,596	△ 1,407,786	1,924,900	△ 707,482	0	△ 10,657	△ 10,657	322,927		△ 395,212